

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,983	22,418	47,086
経常利益 (百万円)	763	767	1,150
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	536	593	633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	308	1,083
純資産額 (百万円)	31,020	29,144	29,819
総資産額 (百万円)	60,558	60,481	63,349
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.28	20.23	21.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	47.5	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	2,532	3,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,689	2,837	8,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,739	396	4,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,705	1,620	2,398

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.47	12.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### <自動車部品等製造事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、45,781台と前年同期比8.2%の増加となりました。一方で海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、224億18百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は8億66百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は7億67百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億93百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は156億60百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は6億65百万円（前年同期比14.9%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高2億69百万円、営業利益は前年同期と同額の1億10百万円となりました。

また、アジアにおける売上高は72億72百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比22.3%増）、北米における売上高は7億71百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益は37百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

総資産については、前年度末比4.5%減の604億81百万円（前連結会計年度末は、633億49百万円）となり28億67百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の減少7億76百万円、受取手形及び売掛金の減少6億16百万円及び有形固定資産の減少12億円を加味したことによるものであります。

##### （負債）

負債については、前年度末比6.5%減の313億37百万円（前連結会計年度末は、335億30百万円）となり21億92百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少4億87百万円、その他流動負債の減少5億7百万円及び長期借入金の減少7億14百万円を加味したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産については、前年度末比2.3%減の291億44百万円（前連結会計年度末は、298億19百万円）となり6億74百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加3億58百万円に、為替換算調整勘定の減少8億88百万円及び非支配株主持分の減少1億89百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.1%から47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億20百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億32百万円(前年同期比51.2%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億40百万円、減価償却費18億71百万円、売上債権の減少額1億62百万円に仕入債務の減少額2億88百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億37百万円(前年同期比39.5%減)となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出23億58百万円と貸付による支出2億79百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億96百万円(前年同期は17億39百万円の調達)となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で40百万円増加したこと、配当金の支払額2億34百万円と連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支払額1億26百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、5億72百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.50
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.83
三菱重工エンジン&ターボチャー ジャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田奈3000番地	1,341	4.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	999	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	676	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	635	2.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	622	2.11
計	-	13,329	45.30

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,263,900	292,639	-
単元未満株式	普通株式 63,935	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,639	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4-21-1	96,800	-	96,800	0.33
計	-	96,800	-	96,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398	1,622
受取手形及び売掛金	11,900	11,283
たな卸資産	2,385	2,769
繰延税金資産	366	317
その他	1,700	1,414
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	20,211	18,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	10,184
機械装置及び運搬具(純額)	11,069	12,797
土地	11,841	11,618
建設仮勘定	3,363	1,102
その他(純額)	1,113	1,066
有形固定資産合計	37,971	36,770
無形固定資産		
ソフトウェア	339	365
その他	74	63
無形固定資産合計	414	429
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,522
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	270	343
繰延税金資産	435	414
その他	117	127
貸倒引当金	13	13
投資損失引当金	131	138
投資その他の資産合計	4,751	4,890
固定資産合計	43,137	42,090
資産合計	63,349	60,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,599	6,111
短期借入金	6,379	6,158
リース債務	413	377
未払法人税等	121	135
賞与引当金	637	596
役員賞与引当金	20	-
製品保証引当金	196	21
設備関係支払手形	966	1,160
その他	1,848	1,341
流動負債合計	17,183	15,902
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,987	6,272
リース債務	506	483
繰延税金負債	459	423
再評価に係る繰延税金負債	2,317	2,317
退職給付に係る負債	2,891	2,840
その他	3,184	3,098
固定負債合計	16,346	15,434
負債合計	33,530	31,337
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	260	259
利益剰余金	18,128	18,486
自己株式	36	36
株主資本合計	22,969	23,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	741	757
土地再評価差額金	5,385	5,385
為替換算調整勘定	598	289
退職給付に係る調整累計額	505	474
その他の包括利益累計額合計	6,221	5,379
非支配株主持分	627	438
純資産合計	29,819	29,144
負債純資産合計	63,349	60,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,983	22,418
売上原価	20,245	19,619
売上総利益	2,737	2,798
販売費及び一般管理費	1,840	1,931
営業利益	896	866
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	37	35
その他	40	30
営業外収益合計	103	86
営業外費用		
支払利息	118	155
為替差損	62	20
投資損失引当金繰入額	49	6
その他	7	2
営業外費用合計	237	185
経常利益	763	767
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	33	0
投資有価証券評価損	-	27
特別損失合計	33	27
税金等調整前四半期純利益	732	740
法人税、住民税及び事業税	212	146
法人税等調整額	21	1
法人税等合計	190	147
四半期純利益	541	592
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	593

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	541	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	15
為替換算調整勘定	645	946
退職給付に係る調整額	49	30
その他の包括利益合計	1,203	900
四半期包括利益	661	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	249
非支配株主に係る四半期包括利益	52	58

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	732	740
減価償却費	1,679	1,871
賞与引当金の増減額(は減少)	38	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146	19
受取利息及び受取配当金	62	55
支払利息	118	155
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産廃棄損	33	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	27
売上債権の増減額(は増加)	399	162
たな卸資産の増減額(は増加)	241	95
仕入債務の増減額(は減少)	14	288
未収消費税等の増減額(は増加)	72	63
未払消費税等の増減額(は減少)	313	28
未払金の増減額(は減少)	20	62
その他	71	65
小計	2,052	2,534
利息及び配当金の受取額	62	55
利息の支払額	96	135
法人税等の支払額	343	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	2,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,074	2,358
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	14	84
投資有価証券の取得による支出	123	2
長期預り保証金の返還による支出	90	90
関係会社株式の取得による支出	-	93
貸付けによる支出	698	279
貸付金の回収による収入	304	66
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,689	2,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,233	3,399
短期借入金の返済による支出	1,842	3,314
長期借入れによる収入	2,620	1,047
長期借入金の返済による支出	791	1,092
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	126
配当金の支払額	236	234
非支配株主への配当金の支払額	162	5
その他	82	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,739	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,337	778
現金及び現金同等物の期首残高	3,043	2,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705	1,620

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
TBK China Co., Ltd.	157百万円	132百万円
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	488	438
計	645	571

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,069百万円	1,039百万円
仕掛品	1,040	984
原材料及び貯蔵品	1,741	1,744

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	288百万円	254百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	671	707
賞与引当金繰入額	95	42
退職給付費用	37	45
貸倒引当金繰入額	0	10
製品保証引当金繰入額	-	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,705百万円	1,622百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1
現金及び現金同等物	1,705	1,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	15,710	269	5,937	1,066	22,983	-	22,983
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	427	-	1,058	9	1,495	1,495	-
計	16,137	269	6,996	1,075	24,479	1,495	22,983
セグメント利益	579	110	169	85	944	48	896

(注)1.セグメント利益の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去28百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	15,150	269	6,236	763	22,418	-	22,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	510	-	1,036	8	1,555	1,555	-
計	15,660	269	7,272	771	23,974	1,555	22,418
セグメント利益	665	110	207	37	1,020	153	866

(注)1.セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去 86百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円28銭	20円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	536	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	536	593
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,328	29,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 234百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮下卓士 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江森祐浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。